



◆貸借対照表の科目解説◆

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関して制約をうける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が50万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

○ 資産と負債・純資産の状況

令和4年度末の資産合計は、223億7,375万2千円となっています。内訳は、固定資産が206億3,290万1千円（構成比92.2%）、流動資産が17億4,085万1千円（構成比7.8%）となっています。一般会計全体で223億円超の資産があり、9割超が固定資産で占められています。

資産の主なものは、インフラ資産の工作物（道路、橋りょう等）が72億9,416万4千円（構成比37.7%）、事業用資産の建物（庁舎、学校等）が53億2,257万2千円（構成比27.5%）、事業用資産の土地（学校用地等）が20億7,855万7千円（構成比10.7%）となっています。

一方、負債は、99億9,888万4千円となっており、その内訳は、固定負債が89億7,687万1千円（構成比89.8%）、流動負債が10億2,201万3千円（構成比10.2%）となっています。

この結果、資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、123億7,486万8千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

令和4年度の行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

### 行政コスト計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,507,765
業務費用	5,574,840
人件費	1,334,877
職員給与費	997,406
賞与等引当金繰入額	72,420
退職手当引当金繰入額	—
その他	265,051
物件費等	4,136,941
物件費	2,917,585
維持補修費	169,139
減価償却費	1,049,723
その他	493
その他の業務費用	103,022
支払利息	23,281
徴収不能引当金繰入額	5,012
その他	74,729
移転費用	2,932,925
補助金等	2,003,632
社会保障給付	726,786
他会計への繰出金	185,123
その他	17,384
経常収益	385,643
使用料及び手数料	102,002
その他	283,641
純経常行政コスト	8,122,122
臨時損失	1,184
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,184
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	89,154
資産売却益	—
その他	89,154
純行政コスト	8,034,153

◆行政コスト計算書の科目解説◆

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

○ 経常費用・経常収益等の状況

令和4年度の経常費用は、85億776万5千円となっています。内訳は、業務費用については、人件費が13億3,487万7千円（構成比15.7%）、物件費等が41億3,694万1千円（構成比48.6%）、その他の業務費用が1億302万2千円（構成比1.2%）となっています。また、移転費用については、29億3,292万5千円（構成比34.5%）となっています。

一方、経常収益は、3億8,564万3千円となっています。内訳は、使用料及び手数料が1億200万2千円（構成比26.4%）、その他が2億8,364万1千円（構成比73.6%）となって

います。

また、資産除売却損等の臨時損失は118万4千円となっています。

経常費用の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは80億3,415万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

令和4年度の純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

**純資産変動計算書**  
自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,951,852	22,774,157	△ 9,822,306	-
純行政コスト(△)	△ 8,034,153		△ 8,034,153	-
財源	7,457,169		7,457,169	-
税収等	5,890,430		5,890,430	-
国県等補助金	1,566,739		1,566,739	-
本年度差額	△ 576,984		△ 576,984	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 911,608	911,608	
有形固定資産等の増加		608,751	△ 608,751	
有形固定資産等の減少		△ 1,049,723	1,049,723	
貸付金・基金等の増加		389,643	△ 389,643	
貸付金・基金等の減少		△ 860,279	860,279	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 576,984	△ 911,608	334,625	-
本年度末純資産残高	12,374,868	21,862,549	△ 9,487,681	-

◆純資産変動計算書の科目解説◆

<b>純行政コスト</b>	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動
<b>財源</b>	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
<b>固定資産等の変動(内部変動)</b>	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額

貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

○ 純資産変動の状況

令和4年度の純行政コスト80億3,415万3千円に対して、財源は、税収等（町税、地方交付税等）が58億9,043万円、国県等補助金が15億6,673万9千円となっています。このため、本年度差額は5億7,698万4千円となりました。

また、本年度純資産変動額がマイナス5億7,698万4千円となり、本年度末純資産残高は123億7,486万8千円となりました。

(4) 資金収支計算書

令和4年度の資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,443,619
業務費用支出	4,510,694
人件費支出	1,327,246
物件費等支出	3,138,747
支払利息支出	23,281
その他の支出	21,420
移転費用支出	2,932,925
補助金等支出	2,003,632
社会保障給付支出	726,786
他会計への繰出支出	185,123
その他の支出	17,384
業務収入	7,767,451
税込等収入	5,892,632
国県等補助金収入	1,490,159
使用料及び手数料収入	101,150
その他の収入	283,510
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	323,832
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	817,004
公共施設等整備費支出	596,475
基金積立金支出	156,163
投資及び出資金支出	64,366
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	845,364
国県等補助金収入	160,714
基金取崩収入	684,650
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	28,361
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	965,619
地方債等償還支出	895,285
その他の支出	70,334
財務活動収入	770,959
地方債等発行収入	770,959
その他の収入	—
財務活動収支	△ 194,660
本年度資金収支額	157,533
前年度末資金残高	301,108
本年度末資金残高	458,641

◆資金収支計算書の科目解説◆

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元金償還の支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入

○ 資金収支の状況

令和4年度の業務活動収支については、業務支出が74億4,361万9千円、業務収入が77億6,745万1千円であることから、3億2,383万2千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が8億1,700万4千円、投資活動収入は8億4,536万4千円であることから、2,836万1千円の黒字となっています。

財務活動収支については、財務活動支出が9億6,561万9千円、財務活動収入は7億7,095万9千円であることから、1億9,466万円の赤字となっています。

この結果、本年度の資金収支額は1億5,753万3千円の黒字となり、本年度末資金残高は4億5,864万1千円となりました。

#### 4 全体財務書類

##### (1) 全体財務書類とは

全体財務書類とは、一般会計のほか、特別会計及び公営企業会計を一つの会計とみなして作成する財務書類です。

##### 【令和4年度決算の連結対象会計】

区 分	会 計
特 別 会 計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、戸別浄化槽事業特別会計
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計、水道事業会計

##### (2) 全体財務書類の概要

###### ① 貸借対照表

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	一般会計等 財務書類	全体 財務書類		一般会計等 財務書類	全体 財務書類
1 有形固定資産	19,232,026	26,756,457	1 固定負債	8,976,871	15,555,319
2 無形固定資産	87,193	106,565	2 流動負債	1,022,013	1,376,190
3 投資その他	1,313,682	872,980	負債合計	9,998,884	16,931,509
4 流動資産	1,740,851	2,069,570	純資産の部	一般会計等 財務書類	全体 財務書類
			純資産合計	12,374,868	12,874,064
資産合計	22,373,752	29,805,573	負債・純資産合計	22,373,752	29,805,573

###### ② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
1 業務費用	5,574,840	6,143,853
2 移転費用	2,932,925	4,171,702
3 経常収益(△)	385,643	788,372
純経常行政コスト合計	8,122,122	9,527,184
1 臨時損失	1,184	1,184
2 臨時利益(△)	89,154	96,173
純行政コスト合計	8,034,153	9,432,195

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
前年度末純資産残高	12,951,852	13,407,330
1 純行政コスト	△8,034,153	△9,432,195
2 財源	7,457,169	8,898,929
本年度差額	△576,984	△533,826
1 固定資産等の変動	—	—
2 その他(資産評価差額等含む)	—	—
本年度純資産変動額	△576,984	△533,266
本年度末純資産残高	12,374,868	12,874,064

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
前年度末資金残高	301,108	559,577
1 業務活動収支	323,832	519,915
2 投資活動収支	28,361	△83,022
3 財務活動収支	△194,660	△280,484
本年度資金収支額	157,533	156,409
本年度末資金残高	458,641	715,985
前年度末歳計外現金残高	22,730	22,730
本年度歳計外現金増減額	△2,330	△2,330
本年度末歳計外現金残高	20,400	20,400
本年度末現金預金残高	479,041	736,386

## (3) 全体貸借対照表

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,736,003	固定負債	15,555,319
有形固定資産	26,756,457	地方債等	11,061,683
事業用資産	9,568,641	長期未払金	-
土地	2,078,557	退職手当引当金	1,193,782
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	20,343,458	その他	3,299,854
建物減価償却累計額	△ 15,020,886	流動負債	1,376,190
工作物	3,297,600	1年内償還予定地方債等	1,186,341
工作物減価償却累計額	△ 1,939,465	未払金	58,272
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,057
航空機	-	預り金	20,400
航空機減価償却累計額	-	その他	34,119
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,931,509
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,506,608	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,491,929	固定資産等形成分	28,981,670
建物	2,134,224	余剰分(不足分)	△ 16,107,606
建物減価償却累計額	△ 1,202,121	他団体出資等分	-
工作物	31,486,737		
工作物減価償却累計額	△ 17,526,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122,471		
物品	3,104,979		
物品減価償却累計額	△ 2,423,771		
無形固定資産	106,565		
ソフトウェア	87,711		
その他	18,854		
投資その他の資産	872,980		
投資及び出資金	214,049		
有価証券	113,508		
出資金	100,541		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	120,055		
長期貸付金	-		
基金	549,012		
減債基金	-		
その他	549,012		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,135		
流動資産	2,069,570		
現金預金	736,386		
未収金	85,686		
短期貸付金	-		
基金	1,245,668		
財政調整基金	1,137,378		
減債基金	108,290		
棚卸資産	1,800		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-		
資産合計	29,805,573	純資産合計	12,874,064
		負債及び純資産合計	29,805,573

## (4) 全体行政コスト計算書

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,315,556
業務費用	6,143,853
人件費	1,376,521
職員給与費	1,027,572
賞与等引当金繰入額	77,057
退職手当引当金繰入額	—
その他	271,892
物件費等	4,600,567
物件費	3,084,152
維持補修費	185,018
減価償却費	1,330,904
その他	493
その他の業務費用	166,765
支払利息	73,341
徴収不能引当金繰入額	9,238
その他	84,186
移転費用	4,171,702
補助金等	3,427,532
社会保障給付	726,786
その他	17,384
経常収益	788,372
使用料及び手数料	368,415
その他	419,956
純経常行政コスト	9,527,184
臨時損失	1,184
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,184
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	96,173
資産売却益	—
その他	96,173
純行政コスト	9,432,195

## (5) 全体純資産変動計算書

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,407,330	30,016,868	△ 16,609,538	—
純行政コスト(△)	△ 9,432,195		△ 9,432,195	—
財源	8,898,929		8,898,929	—
税込等	6,278,072		6,278,072	—
国県等補助金	2,620,857		2,620,857	—
本年度差額	△ 533,266		△ 533,266	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,035,198	1,035,198	—
有形固定資産等の増加		846,336	△ 846,336	—
有形固定資産等の減少		△ 1,344,107	1,344,107	—
貸付金・基金等の増加		340,727	△ 340,727	—
貸付金・基金等の減少		△ 878,153	878,153	—
資産評価差額		—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加		—	—	—
他団体出資等分の減少		—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 533,266	△ 1,035,198	501,932	—
本年度末純資産残高	12,874,064	28,981,670	△ 16,107,606	—

## (6) 全体資金収支計算書

## 全体資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,296,381
業務費用支出	4,793,690
人件費支出	1,369,281
物件費等支出	3,304,322
支払利息支出	73,341
その他の支出	46,747
移転費用支出	4,502,691
補助金等支出	3,569,823
社会保障給付支出	726,786
他会計への繰出支出	188,698
その他の支出	17,384
業務収入	9,816,296
税金等収入	6,481,398
国県等補助金収入	2,651,967
使用料及び手数料収入	367,367
その他の収入	315,564
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	519,915
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,068,397
公共施設等整備費支出	845,834
基金積立金支出	158,198
投資及び出資金支出	64,366
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	921,229
国県等補助金収入	209,905
基金取崩収入	685,604
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	25,719
投資活動収支	△ 147,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,254,927
地方債等償還支出	1,184,593
その他の支出	70,334
財務活動収入	1,038,589
地方債等発行収入	969,659
その他の収入	68,930
財務活動収支	△ 216,337
本年度資金収支額	156,409
前年度末資金残高	559,577
本年度末資金残高	715,985
前年度末歳計外現金残高	22,730
本年度歳計外現金増減額	-2,330
本年度末歳計外現金残高	20,400
本年度末現金預金残高	736,386

## 5 連結財務書類

### (1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計、特別会計及び公営企業会計のほか、本町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体（一部事務組合）や、その他の関係法人（第三セクター）を一つの会計とみなして作成する財務書類です。

#### 【令和4年度決算の連結対象団体（会計）】

区 分	会 計
特 別 会 計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、戸別浄化槽事業特別会計
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計、水道事業会計
一 部 事 務 組 合	岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合、盛岡地区広域消防組合、盛岡広域環境組合、岩手・玉山環境組合、盛岡北部行政事務組合
第 三 セ ク タ ー	岩手町ふるさと振興公社

### (2) 連結財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	一般会計等 財務書類	連結 財務書類		一般会計等 財務書類	連結 財務書類
1 有形固定資産	19,232,026	27,940,724	1 固定負債	8,976,871	16,134,215
2 無形固定資産	87,193	151,878	2 流動負債	1,022,013	1,500,301
3 投資その他	1,313,682	917,500	負債合計	9,998,884	17,634,516
4 流動資産	1,740,851	2,281,021	純資産の部	一般会計等 財務書類	連結 財務書類
			純資産合計	12,374,868	13,658,628
資産合計	22,373,752	31,293,143	負債・純資産合計	22,373,752	31,293,143

#### ② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
1 業務費用	5,574,840	11,808,043
2 移転費用	2,932,925	4,815,524
3 経常収益(△)	385,643	1,006,175
純経常行政コスト合計	8,122,122	10,801,867
1 臨時損失	1,184	1,375
2 臨時利益(△)	89,154	96,215
純行政コスト合計	8,034,153	10,707,028

## ③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
前年度末純資産残高	12,951,852	14,391,488
1 純行政コスト	△8,034,153	△10,707,028
2 財源	7,457,169	10,122,865
本年度差額	△576,984	△ 584,163
1 固定資産等の変動	—	—
2 その他(資産評価差額等含む)	—	△ 148,697
本年度純資産変動額	△576,984	△732,860
本年度末純資産残高	12,374,868	13,658,628

## ④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
前年度末資金残高	301,108	820,120
1 業務活動収支	323,832	577,475
2 投資活動収支	28,361	△100,970
3 財務活動収支	△194,660	△351,365
本年度資金収支額	157,533	125,140
本年度末資金残高	458,641	912,409
前年度末歳計外現金残高	22,730	24,211
本年度歳計外現金増減額	△2,330	△2,161
本年度末歳計外現金残高	20,400	22,050
本年度末現金預金残高	479,041	934,459

## (4) 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,010,102	固定負債	16,134,215
有形固定資産	27,940,724	地方債等	11,374,221
事業用資産	10,704,190	長期未払金	-
土地	2,132,747	退職手当引当金	1,373,065
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	23,759,602	その他	3,386,929
建物減価償却累計額	△ 17,478,859	流動負債	1,500,301
工作物	3,627,860	1年内償還予定地方債等	1,258,627
工作物減価償却累計額	△ 2,147,664	未払金	84,081
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,697
航空機	-	預り金	33,739
航空機減価償却累計額	-	その他	34,156
その他	-	負債合計	17,634,516
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,126	固定資産等形成分	30,255,769
インフラ資産	16,506,608	余剰分(不足分)	△ 16,597,142
土地	1,491,929	他団体出資等分	-
建物	2,134,224		
建物減価償却累計額	△ 1,202,121		
工作物	31,486,737		
工作物減価償却累計額	△ 17,526,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122,471		
物品	3,401,897		
物品減価償却累計額	△ 2,671,972		
無形固定資産	151,878		
ソフトウェア	87,711		
その他	64,166		
投資その他の資産	917,500		
投資及び出資金	214,049		
有価証券	113,508		
出資金	100,541		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	120,250		
長期貸付金	-		
基金	593,337		
減債基金	-		
その他	593,337		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,135		
流動資産	2,281,021		
現金預金	934,459		
未収金	94,110		
短期貸付金	-		
基金	1,245,668		
財政調整基金	1,137,378		
減債基金	108,290		
棚卸資産	6,308		
その他	486		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	2,021		
資産合計	31,293,143	純資産合計	13,658,628
		負債及び純資産合計	31,293,143

## (4) 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

自令和4年4月1日

至令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,808,043
業務費用	6,992,519
人件費	1,717,877
職員給与費	1,342,102
賞与等引当金繰入額	89,697
退職手当引当金繰入額	3,886
その他	282,191
物件費等	5,024,743
物件費	3,361,731
維持補修費	220,907
減価償却費	1,441,612
その他	493
その他の業務費用	249,899
支払利息	74,818
徴収不能引当金繰入額	9,238
その他	165,843
移転費用	4,815,524
補助金等	2,169,998
社会保障給付	2,602,741
その他	17,612
経常収益	1,006,175
使用料及び手数料	429,721
その他	576,454
純経常行政コスト	10,801,867
臨時損失	1,375
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,375
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	96,215
資産売却益	42
その他	96,173
純行政コスト	10,707,028

## (5) 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,391,488	31,496,169	△ 17,104,682	-
純行政コスト(△)	△ 10,707,028		△ 10,707,028	-
財源	10,122,865		10,122,865	-
税収等	6,624,118		6,624,118	-
国県等補助金	3,498,747		3,498,747	-
本年度差額	△ 584,163		△ 584,163	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,127,836	1,127,836	
有形固定資産等の増加		872,401	△ 872,401	
有形固定資産等の減少		△ 1,461,613	1,461,613	
貸付金・基金等の増加		340,858	△ 340,858	
貸付金・基金等の減少		△ 879,482	879,482	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 148,697	△ 112,564	△ 36,133	
本年度純資産変動額	△ 732,860	△ 1,240,400	507,540	-
本年度末純資産残高	13,658,628	30,255,769	△ 16,597,142	-

## (6) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,340,599
業務費用支出	5,525,075
人件費支出	1,707,413
物件費等支出	3,616,567
支払利息支出	74,818
その他の支出	126,277
移転費用支出	4,815,524
補助金等支出	2,169,998
社会保障給付支出	2,602,741
他会計への繰出支出	25,173
その他の支出	17,612
業務収入	10,926,294
税込等収入	6,607,871
国県等補助金収入	3,418,434
使用料及び手数料収入	428,673
その他の収入	471,317
臨時支出	8,221
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	8,221
臨時収入	—
業務活動収支	577,475
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,023,570
公共施設等整備費支出	865,009
基金積立金支出	158,341
投資及び出資金支出	220
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	922,600
国県等補助金収入	209,905
基金取崩収入	686,933
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	42
その他の収入	25,719
投資活動収支	△ 100,970
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,336,072
地方債等償還支出	1,259,022
その他の支出	77,050
財務活動収入	984,707
地方債等発行収入	979,923
その他の収入	4,784
財務活動収支	△ 351,365
本年度資金収支額	125,140
前年度末資金残高	820,120
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32,851
本年度末資金残高	912,409
前年度末歳計外現金残高	24,211
本年度歳計外現金増減額	△ 2,161
本年度末歳計外現金残高	22,050
本年度末現金預金残高	934,459